

第4回 公社債投資信託

運用報告書(全体版)

第55期（決算日2016年4月19日）

作成対象期間（2015年4月21日～2016年4月19日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限とします。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。また、各前期末までに金利水準、想定されるポートフォリオのインカム収入等を基に、各期の目標分配額を定め、その目標分配額の実現を目指して運用を行うことを基本とします。
主な投資対象	円建ての公社債（国債、政府保証債、地方債、金融債、事業債等）を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年1回決算を行い、決算日の分配前の基準価額が元本（1万口当たり1万円）を超過する分を原則として全額分配します。決算日の分配前の基準価額が元本を下回っている場合、分配を行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近3期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金			
	円	円 銭	%	%	%	百万円	
53期(2014年4月21日)	10,000	8.89	0.1	—	95.2	42,140	
54期(2015年4月20日)	10,000	7.54	0.1	—	79.2	39,393	
55期(2016年4月19日)	10,000	6.03	0.1	—	79.0	35,494	

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドは、決算時の元本の安定性に最大限配慮しつつ、その目標分配額の実現を目指して運用を行うことを基本としており、ベンチマーク等はありません。

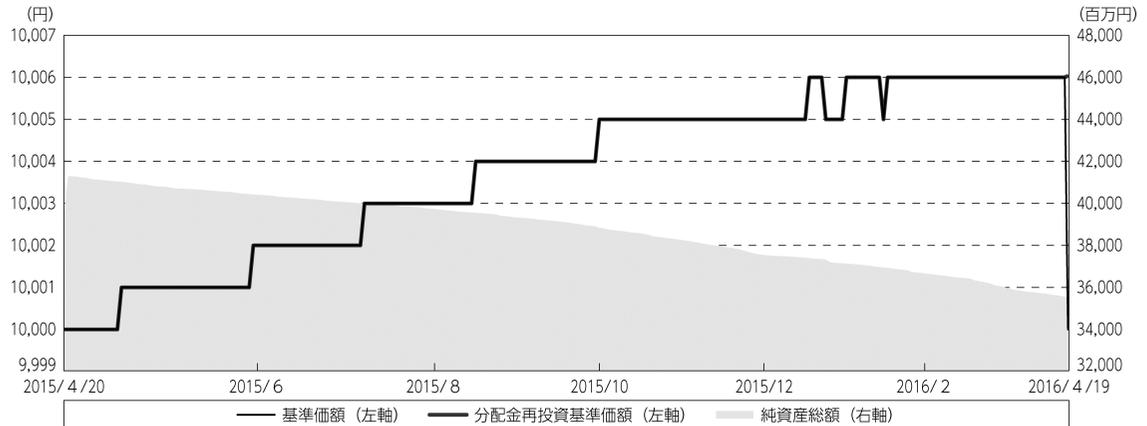
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率
		騰 落	率		
(期 首)	円 銭		%	%	%
2015年4月20日	10,000	—	—	—	79.2
4月末	10,000	0.0	—	—	76.1
5月末	10,001	0.0	—	—	83.6
6月末	10,002	0.0	—	—	84.1
7月末	10,002	0.0	—	—	87.3
8月末	10,003	0.0	—	—	88.0
9月末	10,004	0.0	—	—	85.5
10月末	10,005	0.1	—	—	84.2
11月末	10,005	0.1	—	—	74.1
12月末	10,005	0.1	—	—	63.3
2016年1月末	10,005	0.1	—	—	67.1
2月末	10,006	0.1	—	—	70.8
3月末	10,006	0.1	—	—	64.5
(期 末)					
2016年4月19日	10,006.03	0.1	—	—	79.0

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：10,000円

期末：10,006.03円（既払分配金（税込み）：6円03銭）

騰落率：0.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2015年4月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

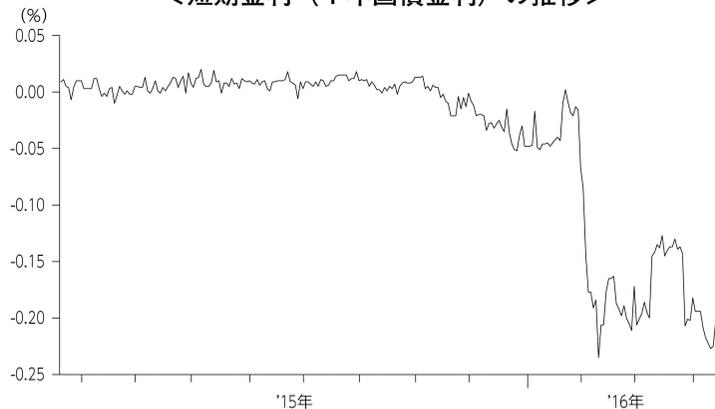
○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は0.06%の上昇

基準価額は、ポートフォリオのインカム（利子）収入などにより、期首10,000円から期末10,006.03円（分配金込み）に6.03円の値上がりとなりました。

○投資環境

<短期金利（1年国債金利）の推移>



* 代表的な1年の円短期金利の指標である、1年国債金利の水準を示しています。

* 債券利回りの低下は債券価格が上昇したことを示し、逆の場合は下落したことを示します。

国内経済は企業収益、雇用環境の改善が見られるなど2015年半ば頃まで緩やかな回復を続けました。しかしながら年後半にかけて、企業収益の改善に陰りが見られ、また暖冬の影響もあり個人消費が伸び悩むなど、景気回復に一服感が出始めました。そして、足元では引き続き新興国を中心に海外経済に弱さが見られ、賃金の伸びが鈍化し消費の先行きにも懸念が広がる中で企業の物価見通しも低下するなど、国内経済の下押しリスクがより認識されるようになりました。

このような中、日本銀行は「量的・質的金融緩和」を継続し、2016年1月の金融政策決定会合では日本銀行当座預金の一部にマイナス金利を付与する「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定しました。

1年国債金利（1年金利）は、国内投資家の需要と日本銀行の買入れなど良好な需給環境のもと、10月頃までおおむね0%近傍で推移しました。そして、11月以降は海外勢からの国債需要の強まりも相まって、1年金利は-0.05%程度まで低下しました。その後、若干マイナス幅を小さくしましたが、1月末以降、1年金利は急速に低下し-0.25%から-0.10%前後の水準で推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

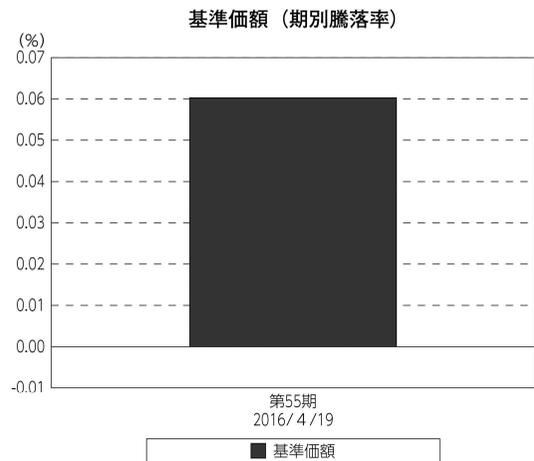
第4回「公社債投信」は、決算時の元本の安定性に最大限配慮し、目標配分額（第55期は1万口当たり3円程度）の実現を目指して運用を行ってまいりました。

- (1) 債券組入比率は、期中概ね60～90%程度で推移し、期末には79.0%となりました。A格以上の信用力の高い発行体が発行する債券を中心に組み入れると共に、コールローン等で運用を行うことにより流動性を確保しました。
- (2) ポートフォリオのデュレーションは、期中概ね0.2～0.6年程度で推移し、期末は0.53年となりました。
- (3) ユーロ円債、サムライ債（円建て外債）への投資は、残存1年程度とし、組入比率は概ね10%～20%程度としました。
- (4) 安定した収益確保を目指し信用度の高いコマーシャル・ペーパー（CP）への投資を行い、期末の組入比率は12.7%となりました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、決算時の元本の安定性に最大限配慮しつつ、その目標配分額の実現を目指して運用を行うことを基本としており、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

* 今期の分配金は6.03円

- (1) 分配方針に基づき、決算日の分配前基準価額の元本超過額を原則として全額分配します。今期の分配金は1万口当たり6.03円（年率0.06%、税込み）となりました。
- (2) 今期は、低金利環境が継続したものの、当初の想定よりも高い水準のスプレッド（国債との利回り較差）を持つ事業債等への投資により、高い利回りを享受できたことがプラス要因となり、目標分配額の3円を上回る結果となりました。

◎今後の運用方針

今後の運用につきましては、決算時の元本の安定性に最大限配慮しつつ安定した収益の確保を目指した運用を行なってまいります。

なお、日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表以降、市場金利は全般的に低下しております。マイナス利回りの資産への投資等を通じてファンド全体の損益がマイナスとなった場合は、ファンドの基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

また、第56期については、金利水準、想定されるポートフォリオのインカム収入などを基に目標分配額は1万口当たり0円程度と致しました。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※マイナス利回りの資産への投資等を通じてファンド全体の損益がマイナスとなった場合は、ファンドの基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

○1万口当たりの費用明細

(2015年4月21日～2016年4月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬=1万口当たり元本×信託報酬率
(投 信 会 社)	(0)	(0.000)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(0)	(0.000)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	0	0.003	
期中の平均基準価額は、10,003円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年4月21日～2016年4月19日)

公社債

		買付額	売付額
国内	地方債証券	千円 9,746,042	千円 — (8,169,900)
	特殊債券	13,305,011	1,900,631 (17,208,000)
	社債券(投資法人債券を含む)	9,128,379	— (7,890,000)

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

*()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

その他有価証券

		買付額	売付額
国内	コマーシャル・ペーパー	千円 6,498,634	千円 — (2,000,000)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年4月21日～2016年4月19日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
公社債	百万円 1,822	% 5.7	百万円 32,179	百万円 —	% —	百万円 1,900

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2016年4月19日現在)

○組入資産の明細

国内公社債

(A) 国内(邦貨建) 公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	8,729,510 (8,729,510)	8,817,901 (8,817,901)	24.8 (24.8)	— (—)	— (—)	— (—)	24.8 (24.8)
特殊債券 (除く金融債)	1,700,000 (1,700,000)	1,711,256 (1,711,256)	4.8 (4.8)	— (—)	— (—)	— (—)	4.8 (4.8)
金融債券	9,060,000 (9,060,000)	9,076,776 (9,076,776)	25.6 (25.6)	— (—)	— (—)	— (—)	25.6 (25.6)
普通社債券 (含む投資法人債券)	8,400,000 (8,400,000)	8,420,215 (8,420,215)	23.7 (23.7)	— (—)	— (—)	— (—)	23.7 (23.7)
合 計	27,889,510 (27,889,510)	28,026,150 (28,026,150)	79.0 (79.0)	— (—)	— (—)	— (—)	79.0 (79.0)

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期 末		
		額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
東京都 公募第638回	1.9	100,000	100,788	2016/9/20
北海道 公募平成18年度第4回	2.0	500,000	501,806	2016/6/30
北海道 公募平成18年度第12回	1.9	100,000	101,586	2017/2/28
北海道 公募(5年)平成23年度第12回	0.38	300,000	300,890	2017/1/31
北海道 公募(5年)平成23年度第14回	0.35	100,000	100,194	2017/3/23
神奈川県 公募第140回	1.94	575,000	576,822	2016/6/20
神奈川県 公募第141回	1.97	300,000	300,930	2016/6/20
神奈川県 公募(5年)第51回	0.28	500,000	501,025	2017/3/17
大阪府 公募第292回	2.1	200,000	201,103	2016/7/28
大阪府 公募第298回	1.9	420,000	426,241	2017/1/30
大阪府 公募第299回	1.9	800,000	812,723	2017/2/27
大阪府 公募(5年)第80回	0.37	100,000	100,286	2017/1/30
京都府 公募平成23年度第6回	0.42	100,000	100,222	2016/12/16
兵庫県 公募平成18年度第10回	2.01	200,000	202,286	2016/11/16
広島県 公募平成18年度第2回	1.9	258,000	261,841	2017/1/30
埼玉県 公募平成18年度第5回	1.9	109,900	111,107	2016/11/29
埼玉県 公募平成18年度第6回	1.89	100,000	101,481	2017/1/30
千葉県 公募平成18年度第7回	1.8	396,610	402,590	2017/2/24
長野県 公募平成23年度第1回	0.4	200,000	200,526	2016/12/22
共同発行市場地方債 公募第46回	1.8	300,000	304,045	2017/1/25
共同発行市場地方債 公募第47回	1.8	580,000	588,746	2017/2/24
共同発行市場地方債 公募第48回	1.7	350,000	355,229	2017/3/24
大阪市 公募平成18年度第2回	2.0	100,000	100,335	2016/6/22
神戸市 公募平成18年度第6回	1.93	100,000	101,615	2017/2/27
横浜市 公募平成18年度第3回	1.87	1,600,000	1,619,435	2016/12/20
福岡市 公募平成18年度第6回	1.8	100,000	101,188	2016/12/26
さいたま市 公募第4回	1.8	240,000	242,851	2016/12/26
小 計		8,729,510	8,817,901	
特殊債券(除く金融債)				
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第140回	0.4	100,000	100,111	2016/7/29
地方公共団体金融機構債券(5年) 第8回	0.384	200,000	200,556	2017/2/28
公営企業債券 第24回財投機関債	1.94	400,000	405,101	2016/12/20
東京交通債券 第324回	3.4	100,000	102,621	2017/2/7
住宅金融支援機構債券 財投機関債第2回	1.8	100,000	101,564	2017/3/17
日本学生支援債券 財投機関債第38回	0.1	700,000	700,535	2017/2/20
中日本高速道路社債 第15回	0.931	100,000	100,765	2017/3/17
小 計		1,700,000	1,711,256	
金融債券				
商工債券 利付第734回い号	0.55	100,000	100,147	2016/7/27
商工債券 利付第739回い号	0.5	400,000	400,903	2016/12/27
商工債券 利付第740回い号	0.45	700,000	701,739	2017/1/27
農林債券 利付第731回い号	0.75	300,000	300,046	2016/4/27
農林債券 利付第732回い号	0.6	200,000	200,117	2016/5/27
農林債券 利付第733回い号	0.55	100,000	100,095	2016/6/27
農林債券 利付第735回い号	0.45	100,000	100,142	2016/8/26
農林債券 利付第737回い号	0.5	400,000	401,030	2016/10/27
農林債券 利付第740回い号	0.5	1,580,000	1,585,329	2017/1/27

銘柄	利	当期末		
		率	額面金額	評価額
金融債券	%	千円	千円	
農林債券 利付第741回	0.5	480,000	481,607	2017/2/27
しんきん中金債券 利付第257回	0.7	400,000	400,066	2016/4/27
しんきん中金債券 利付第258回	0.55	200,000	200,117	2016/5/27
しんきん中金債券 利付第259回	0.55	300,000	300,285	2016/6/27
しんきん中金債券 利付第260回	0.55	400,000	400,567	2016/7/27
しんきん中金債券 利付第261回	0.45	600,000	600,929	2016/8/26
しんきん中金債券 利付第262回	0.45	200,000	200,387	2016/9/27
しんきん中金債券 利付第266回	0.45	200,000	200,496	2017/1/27
しんきん中金債券 利付第267回	0.45	500,000	501,501	2017/2/27
商工債券 利付(3年)第160回	0.25	200,000	200,055	2016/5/27
商工債券 利付(3年)第161回	0.25	100,000	100,042	2016/6/27
商工債券 利付(3年)第168回	0.2	1,600,000	1,601,168	2017/1/27
小計		9,060,000	9,076,776	
普通社債券(含む投資法人債券)				
みずほコーポレート銀行 第27回特定社債間限定同順位特約付	0.515	800,000	801,962	2016/10/20
みずほコーポレート銀行 第28回特定社債間限定同順位特約付	0.515	100,000	100,253	2017/1/25
三菱東京UFJ銀行 第129回特定社債間限定同順位特約付	0.465	500,000	501,090	2016/10/20
三菱東京UFJ銀行 第150回特定社債間限定同順位特約付	0.185	800,000	800,077	2017/1/23
小田急電鉄 第62回社債間限定同順位特約付	0.28	100,000	100,050	2016/7/25
東日本旅客鉄道 第5回	3.3	200,000	205,566	2017/2/25
オーストラリア・コモンウェルス銀行 第6回円貨社債(2011)	1.27	200,000	201,518	2016/12/22
オーストラリア・コモンウェルス銀行 第7回円貨社債(2013)	0.315	100,000	100,113	2016/11/18
ウエストバック・バンキング・コーポレーション 第6回円貨社債	1.63	200,000	202,318	2017/1/27
オーストラリア・ニュージーランド銀行 第7回円貨社債	1.3	800,000	806,962	2017/1/19
ラボバンク・ネダーランド 第20回円貨社債(2013)(コー)	0.487	200,000	200,078	2016/5/24
ラボバンク・ネダーランド 第22回円貨社債(2013)(コー)	0.377	200,000	200,299	2016/12/19
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.12	300,000	300,000	2016/10/13
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.11375	100,000	100,000	2016/10/26
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	0.12	1,200,000	1,199,923	2016/12/7
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.12	300,000	300,000	2016/12/8
MI ZUHO INTERNATIONAL PLC	0.12	1,100,000	1,100,000	2017/1/12
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.11	500,000	500,000	2017/1/12
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.05	400,000	400,000	2017/2/16
MI ZUHO INTERNATIONAL PLC	0.04	300,000	300,000	2017/4/13
小計		8,400,000	8,420,215	
合計		27,889,510	28,026,150	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 4,498,974	% 12.7

*比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年4月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 28,026,150	% 70.6
その他有価証券	4,498,974	11.3
コール・ローン等、その他	7,177,897	18.1
投資信託財産総額	39,703,021	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年4月19日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	39,703,021,002
コール・ローン等	7,128,284,703
地方債証券(評価額)	8,817,901,634
特殊債券(評価額)	10,788,032,616
社債券(評価額)	8,420,215,754
その他有価証券	4,498,974,352
未収利息	34,682,731
前払費用	14,929,212
(B) 負債	4,209,018,999
未払金	4,090,005,818
未払収益分配金	21,402,870
未払解約金	90,551,552
未払信託報酬	6,643,551
未払利息	17,762
その他未払費用	397,446
(C) 純資産総額(A-B)	35,494,002,003
元本	35,493,981,691
次期繰越損益金	20,312
(D) 受益権総口数	35,493,981,691口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,000円

(注) 期首元本額は39,393,952,110円、期中追加設定元本額は1,944,800,849円、期中一部解約元本額は5,844,771,268円、1口当たり純資産額は1.0000円です。

○損益の状況 (2015年4月21日～2016年4月19日)

項目	当期
	円
(A) 受取利息等収益	232,594,627
受取利息	232,630,384
支払利息	△ 35,757
(B) 有価証券売買損益	△201,441,273
売買益	1,225,594
売買損	△202,666,867
(C) 信託報酬等	△ 7,343,213
(D) 当期利益(A+B+C)	23,810,141
(E) 前期繰越損益金	12,101
(F) 解約差損益金	△ 2,399,060
(G) 計(D+E+F)	21,423,182
(H) 収益分配金	△ 21,402,870
次期繰越損益金(G+H)	20,312

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	6円03銭0厘
----------------	---------

○お知らせ

該当事項はございません。